

東北地域の景況調査

平成 18 年（10～12 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 19 年 2 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

各事業所の今期3ヵ月(平成18年10~12月期)の業況判断(DI)は+2.3と、前回10月調査(7~9月期, DI: 1.3)に比べ3.6ポイント改善し、1期でプラスに復帰している。しかし、来期3ヵ月(平成19年1~3月期)の見通しは再びマイナスに転じ、DIは8.4と、今期に比べ10.7ポイントの悪化となっている。

注1: 今期3ヵ月の判断 : 平成18年10~12月期(対平成18年7~9月期比)
 来期3ヵ月の見通し: 平成19年1~3月期(対平成18年10~12月期比)
 注2: 文中の「DI」とは「上昇」-「下降」事業所数構成比を表している。

今期3ヵ月の業況判断は、「上昇」が21.0%、「下降」が18.7%で、DIは+2.3となった。前回10月調査(7~9月期, DI: 1.3)から3.6ポイント改善しており、前回のマイナスから1期でプラスに復帰している。

来期3ヵ月の見通しは再びマイナスに転じ、DIが8.4と、今期に比べ10.7ポイントと大きく悪化している。

前回10月調査での10~12月期の(DI)見通し+5.2に対し、今回調査での10~12月期の(DI)判断は+2.3となっており、2.9ポイント下方修正されている。

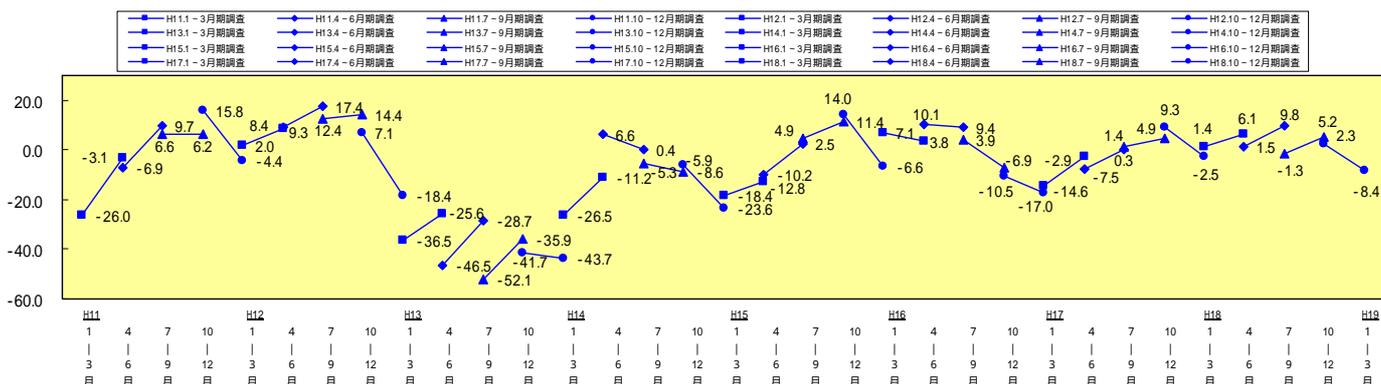
前回調査でマイナスに転じたものの、1期でプラスに復帰し、景気はいまだ上向き基調にあることが確認できた。しかし18年度に実施した4回の調査結果をみると、業況判断の分かれ目となるゼロ値をはさんだ狭い範囲(1.3~+2.3)で推移しており、回復の力強さという点でまだ不十分であることが指摘できる。

一方、来期見通しはマイナスに転じ、業種別、県別を問わず幅広く「下降」の声が高まっている。ただ過去の調査実績では1~3月期見通しを慎重に見る傾向があり、そうした点を割り引く必要はあると考える。要因別では、「海外需要の減」を挙げる比率がこのところじわりと高まってきており、今後、海外経済情勢など輸出環境に着目する必要がある。

各事業所業況判断



各事業所業況判断(前回調査・今回調査)



< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

今期 3 ヶ月で「上昇」と回答した事業所の主な理由(125 事業所中：124 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(71.0%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(33.9%)」が続く、引き続き国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(111 事業所中：105 事業所回答)は、「国内需要減による生産減(59.1%)」が 6 割近くに達し、下降理由のトップにランクされている。次に、「原材料調達コストの上昇(45.7%)」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=124)		(N=105)	
国内需要増による生産増	71.0%	国内需要減による生産減	59.1%
海外需要増による生産増	33.9%	原材料調達コストの上昇	45.7%
国内他工場からの生産移管による生産増	12.1%	海外需要減による生産減	22.9%
製品出荷価格の上昇	12.1%	製品出荷価格の低下	21.9%
原材料調達コストの低減	4.0%	人件費の増加	13.3%
為替要因	3.2%	国内他工場への生産移管による生産減	7.6%
人件費の削減	1.6%	建設・設備コストの上昇	2.9%
建設・設備コストの低減	1.6%	金利負担増	1.9%
金利負担減	0.8%	為替要因	1.0%
その他	4.8%	その他	3.8%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

来期 3 ヶ月の見通しで「上昇」と回答した事業所の主な理由(88 事業所中:88 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(72.7%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(39.8%)」が続いており、今期 3 ヶ月と同様、国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(139 事業所中：138 事業所回答)は、「国内需要減による生産減(63.8%)」が、今期に続き下降理由のトップとして挙げられており、次に「原材料調達コストの上昇(39.1%)」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=88)		(N=138)	
国内需要増による生産増	72.7%	国内需要減による生産減	63.8%
海外需要増による生産増	39.8%	原材料調達コストの上昇	39.1%
国内他工場からの生産移管による生産増	15.9%	製品出荷価格の低下	22.5%
製品出荷価格の上昇	10.2%	海外需要減による生産減	21.0%
人件費の削減	4.6%	国内他工場への生産移管による生産減	8.7%
原材料調達コストの低減	3.4%	人件費の増加	5.8%
建設・設備コストの低減	2.3%	金利負担増	3.6%
為替要因	2.3%	為替要因	2.9%
金利負担減	2.3%	建設・設備コストの上昇	2.2%
その他	4.6%	その他	10.1%

原因別にみると、多くの事業所から「下降」理由として挙げられていた「原材料調達コストの上昇」は、このところの原油価格の下落などもあり、業況悪化要因としての位置づけに低下がみられる。

しかしその一方で、「海外需要の減」を指摘する比率がじわりと高まっている。今後は、米国や中国など海外経済の減速といった輸出環境の悪化が域内経済に与える影響について、特に留意していく必要があると思われる。

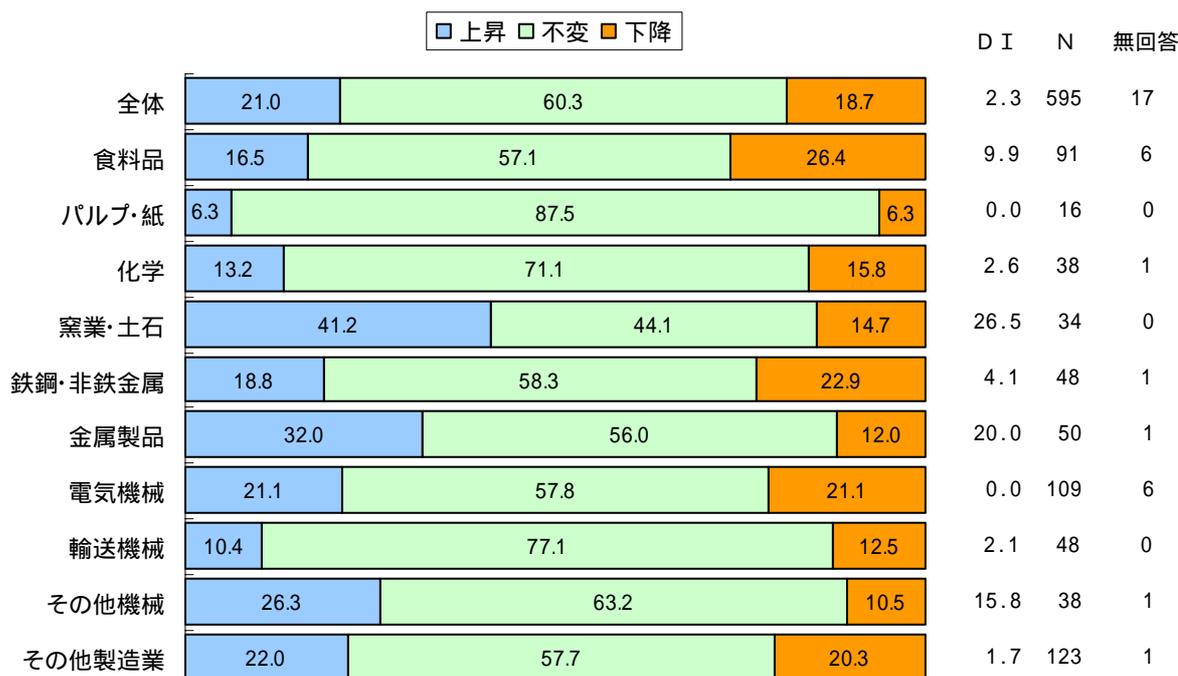
	平成18年				平成19年
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (今回)	1～3月期 (見通し)
「原材料調達コストの上昇」 を下降理由に挙げる割合	42.7	62.3 (過去最高)	56.1	45.7	39.1
「海外需要減による生産減」 を上昇理由に挙げる割合	9.7	10.4	19.3	22.9	21.0

<業種別で見た業況判断・見通し>

業種別で見ると、今期3カ月の業況判断(DI)は、<窯業・土石(+26.5)>、<金属製品(+20.0)>、<その他機械(+15.8)>、<その他製造業(+1.7)>の4業種がプラス、一方、<食料品(9.9)>、<化学(2.6)>、<鉄鋼・非鉄金属(4.1)>、<輸送機械(2.1)>の4業種がマイナスとなっている。また、<パルプ・紙(0.0)>、<電気機械(0.0)>の2業種の業況判断(DI)は、ゼロである。

来期3カ月の見通し(DI)では、<窯業・土石(+11.7)>、<金属製品(+9.8)>を除いた7業種でマイナスとなっている。また、<化学(0.0)>は、ゼロである。

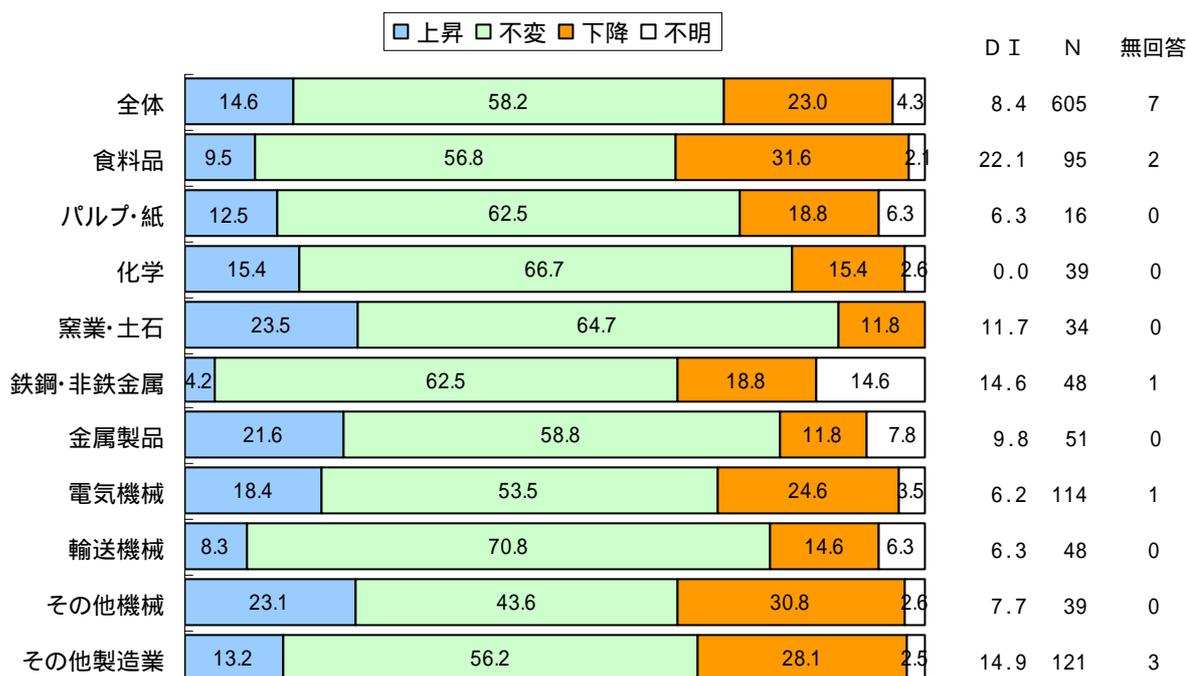
業種別：今期3カ月の各事業所業況判断



(参考：D I)

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
今回判断	2.3	9.9	0.0	2.6	26.5	4.1	20.0	0.0	2.1	15.8	1.7
前回判断	1.3	8.6	0.0	4.9	12.9	7.8	20.8	2.8	5.8	0.0	9.7
今回と前回との差	3.6	1.3	0.0	7.5	39.4	11.9	0.8	2.8	3.7	15.8	11.4

業種別：来期3カ月の各事業所業況の見通し



業種別では、業況感の回復が遅れていた<窯業・土石>に大きな改善がみられた。平成8年の調査開始以来、最高のプラス幅（+26.5）を記録し、来期見通しについても唯一2桁のプラス幅（+11.7）となっている。災害対策関連工事に加えて民間からの受注増を理由に挙げる声が増えており、明るさがみられている。

一方、東北地域の主力産業である<電気機械>は、前回調査では今期からマイナスに転じる見通し（-4.6）が示されていたものの、最終的に0.0と6期ぶりのマイナスは避けられた。しかし来期見通しはマイナスになっており、このところ先行きに対する慎重な見方が増えている。その理由としては「国内外の需要減」を挙げる事業所が大多数を占めており、受注環境の悪化がうかがえる。地域経済に与える影響が大きい業種だけに、先行きを見通すうえでの懸念材料として指摘できる。

	平成16年		平成17年				平成18年				平成19年
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期(今回)	1~3月期(見通し)
「窯業・土石」のD I	23.6	9.7	13.3	21.9	3.2	18.7	12.9	9.6	12.9	26.5	11.7
「電気機械」のD I	3.1	28.8	23.6	11.6	18.5	6.5	2.7	10.1	2.8	0.0	6.2

< 県別に見た業況判断・見通し >

県別で見ると、今期 3 カ月の業況判断(D I)は、<秋田 (+4.7)>、<宮城 (+1.2)>、<福島 (+7.1)>、<新潟 (+3.6)>の 4 県でプラスとなっている。一方、<青森 (8.3)>、<岩手 (3.6)>ではマイナスとなっており、<山形 (0.0)>はゼロである。

来期 3 カ月の見通し (D I)は、東北 7 県全ての県でマイナスとなっている。

回答数が少ない県もあり断言はできないが、先行きに関する慎重な見方が地域内全域に広がっている可能性もある。

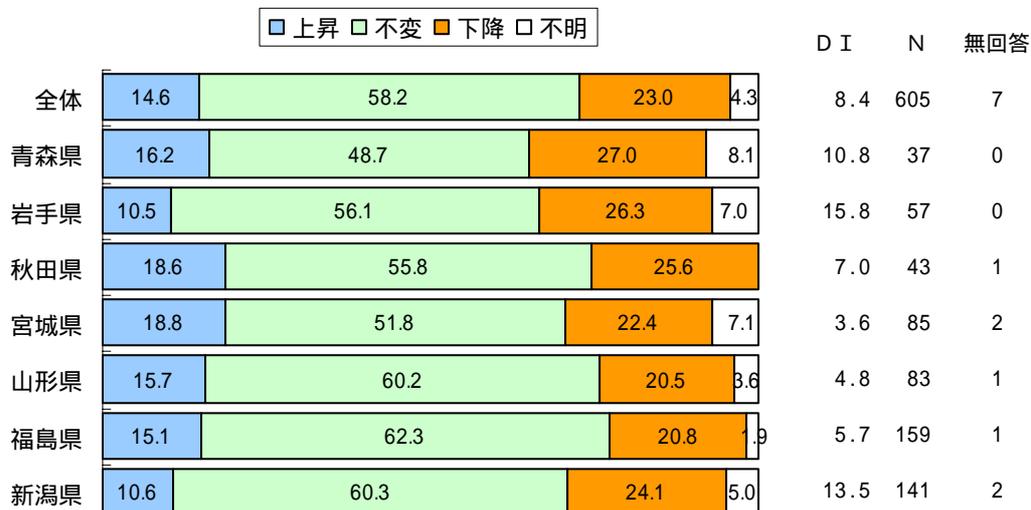
県別：今期 3 カ月の各事業所業況判断



(参考：D I)

	全 体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
今回判断	2.3	8.3	3.6	4.7	1.2	0.0	7.1	3.6
前回判断	1.3	15.0	5.9	29.2	0.0	3.7	6.2	2.9
今回と前回との差	3.6	6.7	9.5	24.5	1.2	3.7	13.3	6.5

県別：来期 3 カ月の各事業所業況の見通し



3. 雇用人員の状況，今後の採用計画

平成18年10～12月期の雇用人員の状況は「過剰」が9.4%、「不足」が16.0%で、雇用DI（「過剰」-「不足」）は 6.6 となり、人員不足の状態にあることがうかがえる。今後の採用計画のDI（「増員予定」-「削減予定」）は +29.0 となり、過去最高だった平成17年10～12月期の採用計画DI（+25.0）をさらに4.0ポイント更新し、採用拡大への積極的な姿勢がみられる。

（注）雇用人員の状況，今後の採用計画については，15年10～12月期調査より，四半期調査から年に1回の調査に変更しております。

（注）文中の「雇用DI」とは，「過剰」-「不足」事業所数構成比を表し，「採用計画DI」とは，「増員予定」-「削減予定」事業所数構成比を表している。

雇用人員の状況について見ると，「過剰である」が9.4%、「不足している」が16.0%で，雇用DI（「過剰」-「不足」）は 6.6 と，人員不足を指摘する声为上回っていることがわかった。 なお，雇用人員DIが人員不足を示す（マイナス）のは，2年連続である。

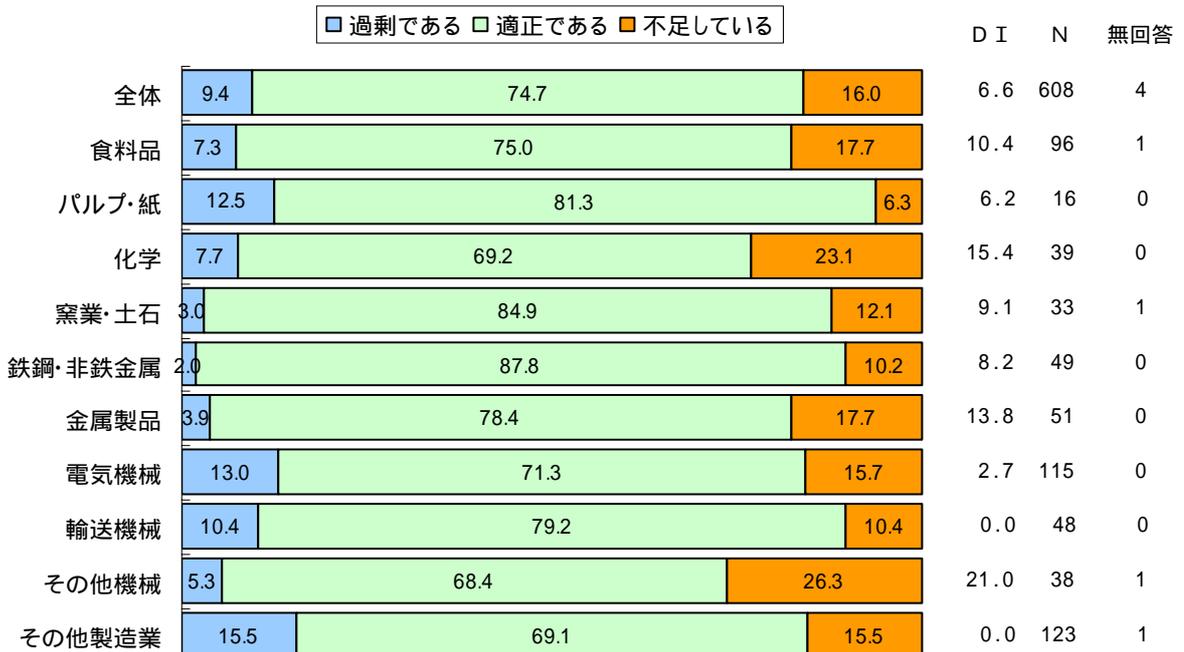
しかし，前回1年前の調査（17年10～12月期の雇用DI：8.4）と比較すると，「不足」感はやや後退（DIは1.8ポイント改善）しており，このところの雇用改善ペースの鈍さを裏付ける結果となっている。

雇用人員の状況



業種別で見ると，雇用DIは，全10業種中7業種でマイナスとなっており，幅広い業種で人員不足を指摘する声为上回っている。なかでも<食料品(10.4)>，<化学(15.4)>，<金属製品(13.8)>，<その他機械(21.0)>の4業種で不足を指摘する声が高い。

雇用人員の状況



今後の採用計画については、「増員の予定」が 35.1%、「削減の予定」が 6.1%となり、採用計画D I（「増員予定」 - 「削減予定」）は+29.0と高い水準でのプラス幅となった。前回1年前の調査（平成17年10～12月期の採用計画D I：+25.0）と比べても、「増員の予定」と回答する事業所比率が増えたことで、D Iは4.0ポイント上昇しており、採用拡大への姿勢が一層強まっていることがうかがえる。

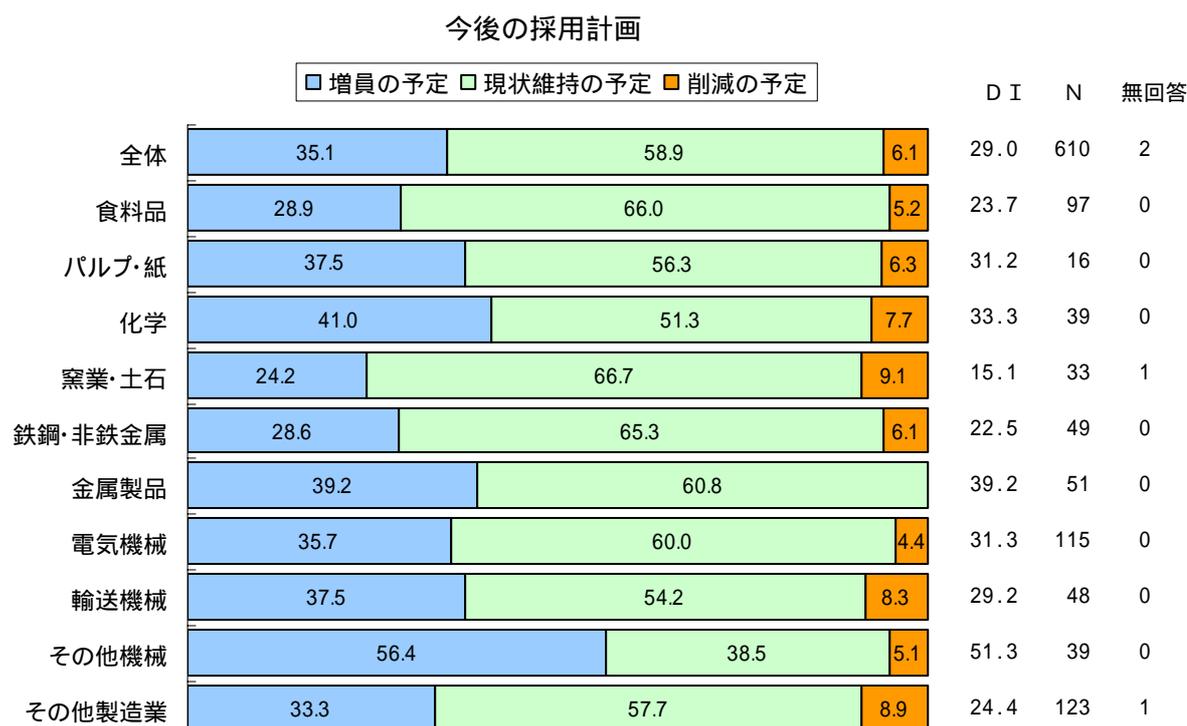


今回の採用計画D Iは、本調査開始（平成8年）以降で見ると、過去最高だった昨年調査値（+25.0）を超え、2年連続で最高値を更新している。

前問の“雇用状況”が前年比やや鈍化ながら、“採用状況”では積極さを増している背景には、各事業所の中長期的な生産や業況見通しに強気の見方が増えている可能性が指摘できる。

『雇用のミスマッチ』など採用意欲が必ずしも実際の採用につながらないケースもあるが、こうした採用拡大への積極的な姿勢がみられる限り、全国に比べて回復ペースが鈍いとされる東北地域の雇用環境も、着実に回復を続けていくことが期待される。

業種別で見ると、採用計画(D I)は、全ての業種でプラスとなっており、業種に偏りなく採用拡大の動きがみられる。なかでも、<パルプ・紙(+31.2)>、<化学(+33.3)>、<金属製品(+39.2)><電気機械(+31.3)>、<その他機械(+51.3)>は、プラス幅が30以上と顕著に大きい。



4 . トピックス：2007 年問題について

本テーマによる調査は、平成 17 年 10～12 月期に続き、今回は 2 回目の調査となります。

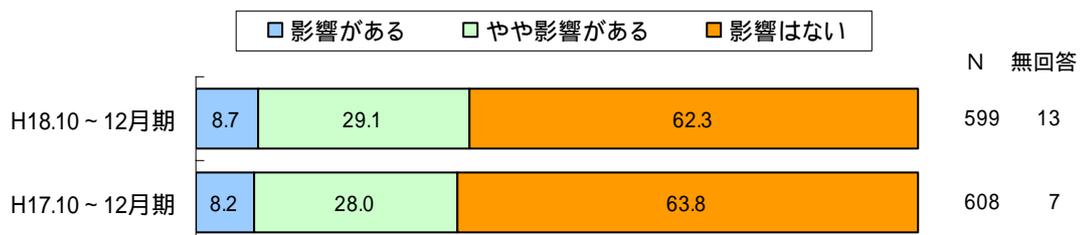
(1) 2007 年問題による労働力確保の影響

今年から団塊の世代（昭和 22 年～昭和 24 年生まれ）が定年退職を迎える、いわゆる「2007 年問題」について、1 年前（平成 17 年 10～12 月期）に続き、調査を行った。

まず、団塊の世代が定年退職を迎える「2007 年問題」が事業所における労働力の確保に、どの程度影響があるかについてたずねたところ、

「**影響がある**」が 8.7%、「**やや影響がある**」が 29.1%となっており、これらを合わせた『**何らかの影響がある**』は 37.8%となっている。これは前回 1 年前の調査結果（36.2%）と比べても、ほとんど変化がみられなかった。

2007 年問題による労働力確保の影響



(2) 2007 年問題で重視する雇用対策(複数回答)

(1) で『**何らかの影響がある**』と回答した事業所(226 事業所中：225 事業所回答)に、2007 年問題で重視する雇用対策をたずねた。

その結果、「**定年者の再雇用・継続雇用**」が 83.1%と 8 割を超えて最も多く、次に「**新規雇用（非正社員）の拡大**」が 35.6%、「**新規雇用（正社員）の拡大**」が 34.7%と拮抗して続いており、「**定年年齢の延長**」は 11.6%と、ほぼ 1 割にとどまっている。

昨年の調査結果と比べると、これから定年を迎える雇用者向けの対策のうち、「**定年者の再雇用・継続雇用**」が大きく増加している（+11.3 ポイント）一方で、「**定年年齢の延長**」は比率を下げている（-5.7 ポイント）。

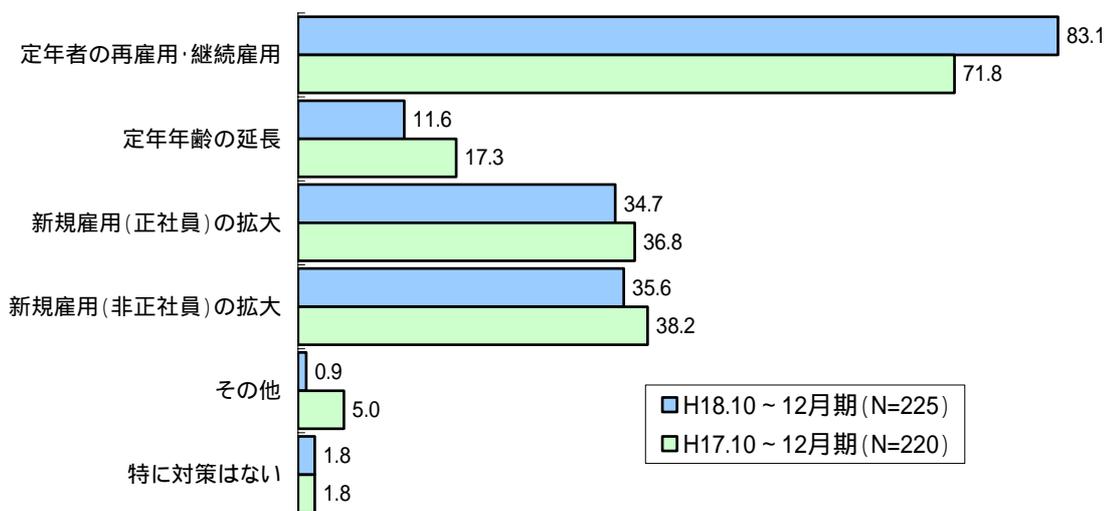
また、新規採用については、「**新規雇用（非正社員）の拡大**」、「**新規雇用（正社員）の拡大**」がそれぞれ微減（-2.6 ポイント、-2.1 ポイント）となっている。

昨年 4 月より「改正高年齢者雇用安定法」が施行されたことによる後押しもあり、2007 年問題に対する雇用面での対策は、これから定年を迎える雇用者の雇用継続に主眼が置かれていることがうかがえる。

同時に、正社員、非正社員を問わず新規雇用を挙げている事業所は、昨年より微減となったものの、それぞれ 3 割強の事業所が回答しており、これが前項「3 .」で示した採用拡大への動きにもつながっていると考えられる。

「改正高年齢者雇用安定法」により団塊の世代の引退ペースが緩やかになるとはいえ、今後も新規採用の増加傾向が続くことで、東北地域の雇用環境の改善を下支えするとみられる。

2007年問題で重視する雇用対策（複数回答）



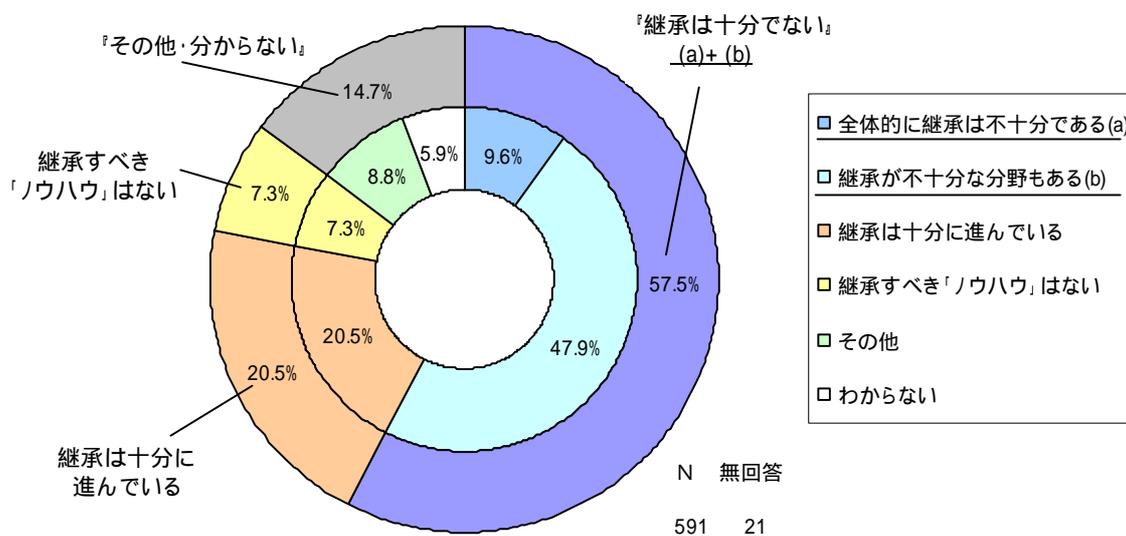
(3) 団塊世代が持つ「ノウハウの継承」

『団塊の世代』が持つ業務知識や経験，技術などいわゆる「ノウハウ」の次世代への継承の状況についてたずねた。

その結果、「**全体的に継承が不十分である**」は9.6%と1割に満たなかったものの、「**継承が不十分な分野もある**」が47.9%となり、これらを合わせた『**継承は十分ではない**』は57.5%と6割近い事業所で「ノウハウ」の継承に何らかの不安を抱いていることがわかった。

一方、「**継承は十分に進んでいる**」は20.5%とほぼ2割を占め、また、「**継承すべきノウハウはない**」が7.3%となっている。

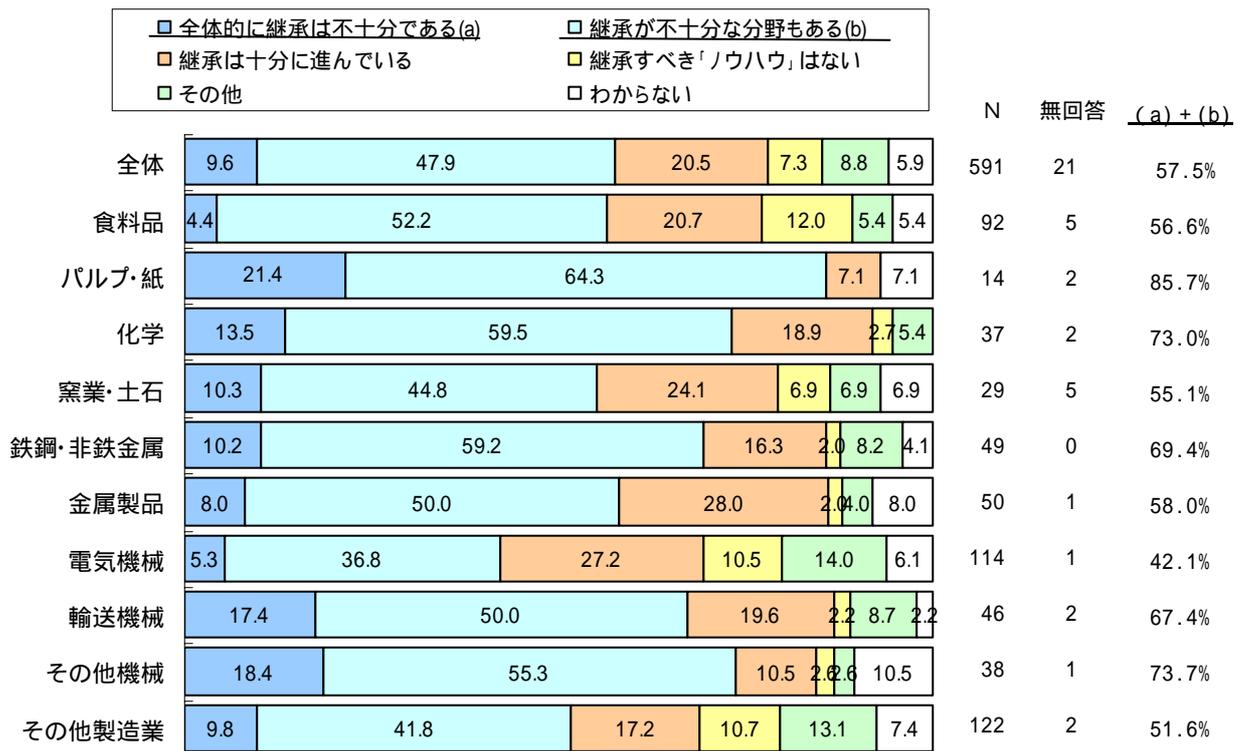
団塊の世代が持つ「ノウハウの継承」



業種別で見ると、「全体的に継承が不十分である」は<パルプ・紙(21.4%)>で2割超と高く、「継承が不十分な分野もある」を合わせた『継承は十分ではない』でみると、<パルプ・紙(85.7%)>、<化学(73.0%)>、<その他機械(73.7%)>の3業種は7割を超す高い比率となっている。

その一方、電気機械は「全体的に継承が不十分である(5.3%)」、「継承は十分ではない(42.1%)」と全般的に他業種に比べて低い比率となっており、ノウハウ継承の進捗状況は業種によって違いがみられる。

業種別：団塊の世代が持つ「ノウハウの継承」



業種による違いはあるものの、2007年問題は“労働力確保”の側面に加えて、“「ノウハウ」の継承”という側面からも、重要な課題として受けとめられていることがわかった。

こうした「ノウハウ」は企業にとって競争力の源泉であることから、(2)で挙げられた「定年者の再雇用・継続雇用制度」などを活用しながら、今後も継続的に次世代に対して継承を図っていくものとみられる。

- 調査実施概要 -

調査実施期間：平成 19 年 1 月 4 日～1 月 19 日
 調査対象数：1,000 事業所（東北 6 県及び新潟県）
 有効回収数：612 件
 有効回収率：61.2%

<回収内訳(業種別)>

<業 種>	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	15.8	97
2. パルプ・紙	2.6	16
3. 化学	6.4	39
4. 窯業・土石	5.6	34
5. 鉄鋼・非鉄金属	8.0	49
6. 金属製品	8.3	51
7. 電気機械	18.8	115
8. 輸送機械	7.8	48
9. その他機械	6.4	39
10. その他製造業	20.3	124
合 計	100.0	612

<業種区分>

1. 食料品.....食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業
2. パルプ・紙パルプ・紙・紙加工品製造業
3. 化学.....化学工業，石油製品・石炭製品製造業
4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業，非鉄金属製造業
6. 金属製品.....金属製品製造業
7. 電気機械.....電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス製造業
8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
9. その他機械.....一般機械器具製造業，精密機械器具製造業
10. その他製造業.....繊維工業(衣服，その他の繊維製品を除く)，衣服・その他の繊維製品製造業，
 木材・木製品製造業(家具を除く)，家具・装備品製造業，印刷・同関連業，
 プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業，
 その他の製造業